

平成 28 年 度

沖繩県水道事業会計決算審査意見書

沖繩県工業用水道事業会計決算審査意見書

沖 繩 県 監 査 委 員

目 次

第1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の手続	1

第2 審査の結果及び意見

1	審査結果	2
2	審査意見	6

第3 決算の概要

沖縄県水道事業会計

1	事業の概要について	9
(1)	給水対象及び有収水量等	9
(2)	職員数	9
(3)	拡張事業等	9
(4)	建設工事等	10
2	決算諸表の概要について	11
(1)	決算報告書	11
(2)	損益計算書	13
(3)	剰余金計算書	18
(4)	剰余金処分計算書	18
(5)	貸借対照表	20
3	キャッシュ・フローの状況について	26
別表	経営分析指標	27

沖縄県工業用水道事業会計

1	事業の概要について	29
(1)	給水対象及び給水量等	29
(2)	職員数	29
(3)	建設工事等	29
2	決算諸表の概要について	30
(1)	決算報告書	30
(2)	損益計算書	32
(3)	剰余金計算書	36
(4)	剰余金処分計算書	36
(5)	貸借対照表	38
3	キャッシュ・フローの状況について	43
別表	経営分析指標	45

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成29年8月1日付け総財第339号をもって審査に付された平成28年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、審査を実施した。

2 審査の手続

審査に当たっては、水道事業及び工業用水道事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、決算書及び決算附属書類と関係書類等との照合を行い、決算諸表が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証した。

また、必要に応じて資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成28年度の経営成績及び平成29年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

平成28年度の決算について経営成績を見ると、表1のとおりである。

水道事業収益は279億8,376万364円で、営業外収益等の減により、前年度に比較して4億8,792万4,305円（1.7%）減少している。

水道事業費用は272億261万9,478円で、営業費用等の減により、前年度に比較して4億706万799円（1.5%）減少している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は7億8,114万886円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は9億3,142万2,421円で、前年度に比較して9,940万1,288円（11.9%）増加している。

総収支比率は102.9%で、前年度に比較して0.2ポイント下回っている。経常収支比率は103.5%で、前年度に比較して0.5ポイント上回っている。

イ 財政状態

平成28年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は4,506億2,126万2,470円で、流動資産の増により、前年度に比較して4億8,294万9,843円（0.1%）増加している。

負債は4,065億1,260万3,217円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して3億2,015万4,634円（0.1%）減少している。

資本は441億865万9,253円で、資本金の増により、前年度に比較して8億310万4,477円（1.9%）増加している。

流動比率は165.0%で、前年度に比較して16.4ポイント下回っている。自己資本構成比率は82.2%で、前年度に比較して0.4ポイント下回っている。

表1 経営成績

区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益 A	27,983,760,364	100.0	28,471,684,669	100.0	△ 487,924,305	△ 1.7
営業収益 B	15,520,575,691	55.5	15,556,164,824	54.6	△ 35,589,133	△ 0.2
営業外収益 C	12,345,831,867	44.1	12,630,827,850	44.4	△ 284,995,983	△ 2.3
特別利益	117,352,806	0.4	284,691,995	1.0	△ 167,339,189	△ 58.8
水道事業費用 D	27,202,619,478	100.0	27,609,680,277	100.0	△ 407,060,799	△ 1.5
営業費用 E	25,473,219,909	93.6	25,751,392,562	93.3	△ 278,172,653	△ 1.1
営業外費用 F	1,461,765,228	5.4	1,603,578,979	5.8	△ 141,813,751	△ 8.8
特別損失	267,634,341	1.0	254,708,736	0.9	12,925,605	5.1
当年度純利益	781,140,886	—	862,004,392	—	△ 80,863,506	△ 9.4
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	781,140,886	—	862,004,392	—	△ 80,863,506	△ 9.4
総収支比率 (%) A/D	102.9	—	103.1	—	△ 0.2	—
経常利益 _{B+C-E-F}	931,422,421	—	832,021,133	—	99,401,288	11.9
経常収支比率 (%) _{(B+C)/(E+F)}	103.5	—	103.0	—	0.5	—

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率 = 水道事業収益 ÷ 水道事業費用 × 100

経常利益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表2 財政状態

区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		(A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	450,621,262,470		450,138,312,627		482,949,843	0.1
固定資産	428,836,357,905		430,917,622,912		△ 2,081,265,007	△ 0.5
流動資産 A	21,784,904,565		19,220,689,715		2,564,214,850	13.3
負債資本合計 B	450,621,262,470		450,138,312,627		482,949,843	0.1
負債合計	406,512,603,217		406,832,757,851		△ 320,154,634	△ 0.1
固定負債	66,909,946,509		67,856,045,579		△ 946,099,070	△ 1.4
流動負債 C	13,200,464,351		10,595,787,952		2,604,676,399	24.6
繰延収益 D	326,402,192,357		328,380,924,320		△ 1,978,731,963	△ 0.6
資本合計	44,108,659,253		43,305,554,776		803,104,477	1.9
資本金 E	26,157,059,999		22,465,417,765		3,691,642,234	16.4
剰余金 F	17,951,599,254		20,840,137,011		△ 2,888,537,757	△ 13.9
流動比率 (%) A/C	165.0		181.4		△ 16.4	—
自己資本構成比率 (%) (D+E+F) / B	82.2		82.6		△ 0.4	—

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

平成28年度の決算について経営成績を見ると、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は6億6,573万590円で、営業外収益等の減により、前年度に比較して1,137万4,033円(1.7%)減少している。

工業用水道事業費用は6億3,858万3,970円で、営業費用等の減により、前年度に比較して629万3,657円(1.0%)減少している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は2,714万6,620円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は2,715万6,787円で、前年度に比較して506万4,209円(15.7%)減少している。

総収支比率は104.3%で、前年度に比較して0.7ポイント下回っている。経常収支比率は104.3%で、前年度に比較して0.7ポイント下回っている。

イ 財政状態

平成28年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産は73億9,192万4,698円で、固定資産等の減により、前年度に比較して4億1,044万5,399円(5.3%)減少している。

負債は60億2,640万5,536円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して4億3,759万7,612円(6.8%)減少している。

資本は13億6,551万9,162円で、資本金の増により、前年度に比較して2,715万2,213円(2.0%)増加している。

流動比率は700.3%で、前年度に比較して269.0ポイント上回っている。自己資本構成比率は90.1%で、前年度に比較して1.1ポイント上回っている。

表3 経営成績

区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益 A	665,730,590	100.0	677,104,623	100.0	△ 11,374,033	△ 1.7
営業収益 B	279,652,345	42.0	274,324,645	40.5	5,327,700	1.9
営業外収益 C	386,078,245	58.0	402,773,978	59.5	△ 16,695,733	△ 4.1
特別利益	0	0.0	6,000	0.0	△ 6,000	皆減
工業用水道事業費用 D	638,583,970	100.0	644,877,627	100.0	△ 6,293,657	△ 1.0
営業費用 E	623,524,980	97.6	627,576,746	97.3	△ 4,051,766	△ 0.6
営業外費用 F	15,048,823	2.4	17,300,881	2.7	△ 2,252,058	△ 13.0
特別損失	10,167	0.0	0	0.0	10,167	皆増
当年度純利益	27,146,620	—	32,226,996	—	△ 5,080,376	△ 15.8
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	27,146,620	—	32,226,996	—	△ 5,080,376	△ 15.8
総収支比率 (%) A/D	104.3	—	105.0	—	△ 0.7	—
経常利益 _{B+C-E-F}	27,156,787	—	32,220,996	—	△ 5,064,209	△ 15.7
経常収支比率 (%) _{(B+C)/(E+F)}	104.3	—	105.0	—	△ 0.7	—

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率 = 工業用水道事業収益 ÷ 工業用水道事業費用 × 100

経常利益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表4 財政状態

区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		(A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	7,391,924,698		7,802,370,097		△ 410,445,399	△ 5.3
固定資産	6,694,108,131		7,029,949,613		△ 335,841,482	△ 4.8
流動資産 A	697,816,567		772,420,484		△ 74,603,917	△ 9.7
負債資本合計 B	7,391,924,698		7,802,370,097		△ 410,445,399	△ 5.3
負債合計	6,026,405,536		6,464,003,148		△ 437,597,612	△ 6.8
固定負債	629,193,279		676,159,051		△ 46,965,772	△ 6.9
流動負債 C	99,651,297		179,094,939		△ 79,443,642	△ 44.4
繰延収益 D	5,297,560,960		5,608,749,158		△ 311,188,198	△ 5.5
資本合計	1,365,519,162		1,338,366,949		27,152,213	2.0
資本金 E	443,911,956		372,541,137		71,370,819	19.2
剰余金 F	921,607,206		965,825,812		△ 44,218,606	△ 4.6
流動比率 (%) A/C	700.3		431.3		269.0	—
自己資本構成比率 (%) (D+E+F) / B	90.1		89.0		1.1	—

2 審査意見

平成28年度は「第9次沖縄県企業局経営計画（平成26年度～平成29年度）」の3年目に当たり、企業局においては、同経営計画の企業経営の基本方針を踏まえ、新たな経営環境に適切に対応し、地方公営企業としての経済性を発揮しながら、安全で安心な水を低廉な価格で安定的に供給するため諸施策を展開してきた。

当年度の経営成績は、水道事業会計決算で7億8,114万886円、工業用水道事業会計決算で2,714万6,620円の純利益を計上しているものの、各事業を取り巻く経営環境は厳しい状況である。

今後とも、同経営計画に基づいた各種施策を積極的に推進し、経営基盤の強化に努められるよう要望する。

(1) 水道事業会計

平成28年度は、総収益が279億8,376万364円に対し、総費用が272億261万9,478円となっており、7億8,114万886円の純利益を計上した。前年度の8億6,200万4,392円に比べ8,086万3,506円（9.4%）減少している。これは営業外収益及び特別利益等の減により水道事業収益が減少したことによるものである。

今後、給水収益の大幅な増加が見込めない中、施設整備に伴う減価償却費の増加、施設の耐震化や老朽化に伴う修繕・更新による資金需要の増加などから、経営状況は厳しくなることが予想される。

今後の事業運営に当たっては、同経営計画に掲げる安全で安心な水の供給、安定給水の確保、経営基盤の強化の目標達成に向けて、各種施策を着実に推進していただきたい。

また、本島周辺離島8村への水道用水供給事業の広域化の実施に当たっては、コスト増による経営への影響等も懸念されることから、健全経営を維持しつつ、各村と連携しながら取り組んでいただきたい。

(2) 工業用水道事業会計

平成28年度は、総収益が6億6,573万590円に対し、総費用が6億3,858万3,970円で、2,714万6,620円の純利益を計上しており、前年度の3,222万6,996円に比べ508万376円（15.8%）減少している。これは営業外収益等の減により工業用水道事業収益が減少したことによるものである。

また、施設利用率は56.2%で、施設規模に比較して需要が低迷し、供給単価（45.41円）は給水原価（50.48円）を5.07円下回っており、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係部局と連携を図りながら、工業用水道の布設沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図っていただきたい。

第3 決算の概要

各事業会計の決算の状況は、次のとおりである。

沖縄県水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び有収水量等

水道用水供給事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第2項の規定により、那覇市ほか20市町村及び南部水道企業団の計22水道事業者に水道用水の供給を行っている。

平成28年度の送水量は、1億5,464万7,600m³で、前年度に比較して24万4,500m³減少しており、1日平均送水量は42万3,700m³となっている。

なお、有収水量等の状況は表5のとおりである。

表5 有収水量等の状況

区分 年度	送水量 (A) m ³	有収水量 (B) m ³	1日最大 送水量 (C) m ³	1日平均 送水量 (D) m ³	1日送水 能力 (E) m ³	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設 利用率 (D/E) %
平成26年度	152,126,700	149,902,000	487,000	416,800	600,400	85.59	98.54	69.42
平成27年度	154,892,100	152,132,170	460,900	423,200	600,400	91.82	98.22	70.49
平成28年度	154,647,600	151,758,229	460,500	423,700	600,400	92.01	98.13	70.57
前年度比較	△ 244,500	△ 373,941	△ 400	500	0	0.19	△ 0.09	0.08

(注) 1 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことである。

$$2 \text{ 負荷率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日送水能力}} \times 100$$

(2) 職員数

平成29年3月31日現在の職員数は239人で、前年度に比較して6人減少している。

職員の区分別内訳は、事務職員45人、技術職員183人、再任用職員11人となっている。

(3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第11回事業変更認可(平成28年3月31日)で、目標年度である平成37年度の1日最大給水量を58万9,000m³として、水源施設や水道用水供給施設の拡張整備及び老朽化施設の改良を計画している。

水源施設については、これまでに国の直轄事業として福地、新川、安波、普久川、辺野喜の北部5ダムと漢那ダム、羽地ダム、大保ダム及び金武ダムの計9つのダムが完成している。

水道用水供給施設については、導送水施設や北谷及び名護浄水場等の更新、耐震化等を推進している。

(4) 建設工事等

平成28年度は、水道用水供給施設整備のため取水、導水、浄水、送水施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

ア 沖縄振興公共投資交付金事業（平成27年度繰越）

- (ア) 導水施設 福地～宇出那覇導水管布設工事、宇出那覇～許田導水管布設工事
- (イ) 浄水施設 名護浄水場施設整備工事、北谷浄水場施設整備工事
- (ウ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、佐敷～玉城送水管布設工事

イ 沖縄振興公共投資交付金事業（平成28年度）

- (ア) 取水施設 佐手取水ポンプ場改良工事、田嘉里取水ポンプ場改良工事
- (イ) 導水施設 東系列導水路トンネル横坑工事、根路銘増圧ポンプ場改良工事
福地～宇出那覇導水管布設工事
- (ウ) 浄水施設 名護浄水場施設整備工事、北谷浄水場施設整備工事
- (エ) 送水施設 許田～久志送水管布設工事、石川～上間送水管布設工事
佐敷～玉城送水管布設工事、西原～糸満送水管布設工事

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額293億2,073万2,000円に対し、決算額が292億2,585万146円で、収入率は99.7%（前年度100.9%）である。

これは、特別利益が1億5,461万8,685円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額295億7,000万1,036円に対し、決算額が281億3,182万2,467円で、執行率は95.1%（前年度96.5%）となっている。

翌年度繰越額は3,713万9,040円で、繰越額が生じた主な理由は、関係機関との協議及び許可手続きに日数を要したことによるものである。

不用額は14億103万9,529円で、不用額が生じた主な理由は、動力費が当初見込みより減となったこと、硬度低減化施設稼働の減少による薬品費の減少等によるものである。

表6 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	29,320,732,000	29,225,850,146 (1,242,089,831)	△ 94,881,854	99.7
第1項 営業収益	16,709,423,000	16,762,141,692 (1,241,566,001)	52,718,692	100.3
第2項 営業外収益	12,339,319,000	12,346,337,139 (505,321)	7,018,139	100.1
第3項 特別利益	271,990,000	117,371,315 (18,509)	△ 154,618,685	43.2

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表7 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 水道事業費用	29,570,001,036	28,131,822,467 (516,991,547)	37,139,040	1,401,039,529	95.1
第1項 営業費用	27,308,580,885	25,985,168,724 (511,948,815)	37,139,040	1,286,273,121	95.2
第2項 営業外費用	1,877,228,000	1,874,271,987 (295,317)	0	2,956,013	99.8
第3項 特別損失	379,192,151	272,381,756 (4,747,415)	0	106,810,395	71.8
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額171億5,945万3,000円に対し、決算額は148億4,380万2,921円で、収入率は86.5%（前年度83.7%）となっている。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金18億1,082万5,000円及び企業債が4億9,300万円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額223億8,038万5,646円に対し、決算額は196億4,249万5,812円で、執行率は87.8%（前年度86.0%）となっている。

翌年度繰越額は24億1,982万4,800円で、繰越額が生じた主な理由は、計画変更によるものである。

不用額は3億1,806万5,034円で、不用額が生じた主な理由は、県単独事業工事の取り止めによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額47億9,869万2,891円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億1,288万6,793円、減債積立金36億9,164万2,234円、過年度分損益勘定留保資金7億9,416万3,864円で補填している。

表8 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B)/(A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	17,159,453,000	14,843,802,921	△ 2,315,650,079		86.5
第1項 企業債	3,636,000,000	3,143,000,000	△ 493,000,000		86.4
第2項 国庫補助金	12,286,991,000	10,476,166,000	△ 1,810,825,000		85.3
第3項 他会計補助金	562,022,000	545,911,112	△ 16,110,888		97.1
第4項 固定資産売却代金	674,440,000	676,015,040	1,575,040		100.2
第5項 その他資本的収入	0	2,710,769	2,710,769		皆増
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	22,380,385,646	19,642,495,812 (1,102,075,986)	2,419,824,800	318,065,034	87.8
第1項 建設改良費	17,928,335,646	15,194,358,466 (1,102,075,986)	2,419,824,800	314,152,380	84.8
第2項 企業債償還金	4,119,155,000	4,119,154,346	0	654	100.0
第3項 国庫補助金返還金	32,895,000	28,983,000	0	3,912,000	88.1
第4項 投資	300,000,000	300,000,000	0	0	100.0

(注)決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表9 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入（決算額）	A	14,843,802,921
資本的支出（決算額）	B	19,642,495,812
収支不足額	C = A - B	△ 4,798,692,891
補填財源	D = E + F + G	4,798,692,891
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	312,886,793
減債積立金	F	3,691,642,234
過年度分損益勘定留保資金	G	794,163,864

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表10のとおりである。

表10 比較損益計算書

区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	15,520,575,691	55.5	15,556,164,824	54.6	△ 35,589,133	△ 0.2
給水収益	15,515,761,332	55.4	15,553,993,063	54.6	△ 38,231,731	△ 0.2
その他営業収益	4,814,359	0.0	2,171,761	0.0	2,642,598	121.7
営業費用	25,473,219,909	93.6	25,751,392,562	93.3	△ 278,172,653	△ 1.1
原水及び浄水費	6,771,121,400	24.9	6,591,962,587	23.9	179,158,813	2.7
配水及び給水費	848,596,638	3.1	1,086,036,380	3.9	△ 237,439,742	△ 21.9
総 係 費	2,267,707,970	8.3	2,240,693,087	8.1	27,014,883	1.2
減価償却費	15,118,512,956	55.6	15,185,227,581	55.0	△ 66,714,625	△ 0.4
資産減耗費	467,280,945	1.7	647,180,387	2.3	△ 179,899,442	△ 27.8
その他営業費用	0	0.0	292,540	0.0	△ 292,540	皆減
営業利益(△損失)	△ 9,952,644,218	-	△ 10,195,227,738	-	242,583,520	△ 2.4
営業外収益	12,345,831,867	44.1	12,630,827,850	44.4	△ 284,995,983	△ 2.3
受取利息及び配当金	15,442,759	0.1	20,203,802	0.1	△ 4,761,043	△ 23.6
他会計補助金	142,542,676	0.5	157,815,512	0.6	△ 15,272,836	△ 9.7
長期前受金戻入	12,160,674,721	43.5	12,429,463,262	43.7	△ 268,788,541	△ 2.2
雑 収 益	27,171,711	0.1	23,345,274	0.1	3,826,437	16.4
営業外費用	1,461,765,228	5.4	1,603,578,979	5.8	△ 141,813,751	△ 8.8
支払利息	1,451,747,525	5.3	1,589,766,554	5.8	△ 138,019,029	△ 8.7
雑 支 出	10,017,703	0.0	13,812,425	0.1	△ 3,794,722	△ 27.5
経常利益	931,422,421	-	832,021,133	-	99,401,288	11.9
特別利益	117,352,806	0.4	284,691,995	1.0	△ 167,339,189	△ 58.8
固定資産売却益	6,197,400	0.0	354,743	0.0	5,842,657	1,647.0
過年度損益修正益	2,674,868	0.0	1,623,988	0.0	1,050,880	64.7
その他特別利益	108,480,538	0.4	282,713,264	1.0	△ 174,232,726	△ 61.6
特別損失	267,634,341	1.0	254,708,736	0.9	12,925,605	5.1
固定資産売却損	208,100,823	0.8	150,670,798	0.5	57,430,025	38.1
過年度損益修正損	311,855	0.0	54,635	0.0	257,220	470.8
その他特別損失	59,221,663	0.2	103,983,303	0.4	△ 44,761,640	△ 43.0
水道事業収益	27,983,760,364	100.0	28,471,684,669	100.0	△ 487,924,305	△ 1.7
水道事業費用	27,202,619,478	100.0	27,609,680,277	100.0	△ 407,060,799	△ 1.5
当年度純利益	781,140,886	-	862,004,392	-	△ 80,863,506	△ 9.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	781,140,886	-	862,004,392	-	△ 80,863,506	△ 9.4

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

平成28年度の経営成績は、水道事業収益279億8,376万364円に対し、水道事業費用272億261万9,478円で、差引き7億8,114万886円の純利益となっている。

これを科目別にみると、営業収益155億2,057万5,691円に対し、営業費用は254億7,321万9,909円で、差引き99億5,264万4,218円の営業損失となっている。

営業外収益123億4,583万1,867円に対して、営業外費用は14億6,176万5,228円で、差引き108億8,406万6,639円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は9億3,142万2,421円となっている。

特別利益1億1,735万2,806円に対して、特別損失は2億6,763万4,341円で、差引き1億5,028万1,535円の損失となっている。これに経常利益を合計した額7億8,114万886円が、当年度の純利益となっており、前年度の純利益8億6,200万4,392円に比較して8,086万3,506円(9.4%)減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して3,558万9,133円(0.2%)減少している。

これは、有収水量の減少により、給水収益が前年度に比較して3,823万1,731円(0.2%)減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して2億7,817万2,653円(1.1%)減少している。

これは、修繕費の減により、配水及び給水費が前年度に比較して2億3,743万9,742円(21.9%)減少したことなどによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して2億8,499万5,983円(2.3%)減少している。

これは、主に固定資産除却費の減により、長期前受金戻入が2億6,878万8,541円(2.2%)減少したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して1億4,181万3,751円(8.8%)減少している。

これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比較して1億3,801万9,029円(8.7%)減少したことによるものである。

(オ) 特別利益

特別利益は、前年度に比較して1億6,733万9,189円(58.8%)減少している。

これは、固定資産売却損に伴う長期前受金戻入の皆減等により、その他特別利益が前年度に比較して1億7,423万2,726円(61.6%)減少したことによるものである。

(カ) 特別損失

特別損失は、前年度に比較して1,292万5,605円(5.1%)増加している。

これは、主に旧石川浄水場跡地売却により、固定資産売却損が5,743万25円(38.1%)増加したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は1億4,254万2,676円で、前年度1億5,781万5,512円に比較して1,527万2,836円(9.7%)減少している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は0.5%で、前年度(0.6%)に比較して0.1ポイント下回っている。

資本的収入として一般会計から繰り入れた額は5億4,591万1,112円で、前年度4億1,243万8,011円に比較して1億3,347万3,101円(32.4%)増加している。

繰入額が資本的収入総額に占める割合は3.7%で、前年度(3.4%)に比較して0.3ポイント上回っている。

表11 一般会計からの繰入状況

区分		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)		172,373,689	157,815,512	142,542,676	△ 15,272,836	△ 9.7
	繰入率(%)		0.6	0.6	0.5	△ 0.1	—
	収益的収入総額(円)		28,062,705,773	28,471,684,669	27,983,760,364	△ 487,924,305	△ 1.7
資本的収入	繰入額(円)		399,994,353	412,438,011	545,911,112	133,473,101	32.4
	繰入率(%)		2.7	3.4	3.7	0.3	—
	資本的収入総額(円)		14,623,563,276	12,178,362,268	14,843,802,921	2,665,440,653	21.9

(注) 繰入率 = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

ウ 主な経営分析指標

平成28年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表12のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は102.9%で前年度に比較して0.2ポイント下回っている。

これは、総収益が1.7%、総費用が1.5%それぞれ減少したためである。

全国平均（平成27年度）の109.4%に比較すると6.5ポイント低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は60.9%で前年度に比較して0.5ポイント上回っている。

これは、営業収益が0.2%、営業費用が1.1%それぞれ減少したことによるものである。

全国平均の107.3%に比較するとポイント46.4ポイント低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

企業債償還額の「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」に対する割合を表すもので、本年度は139.3%で前年度の145.7%と比較して6.4ポイント下回っている。

これは企業債償還額が2.6%増加したのに対し、「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」が7.3%増加したことによるものである。

全国平均の78.2%に比較すると61.1ポイント高い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は8,211万9千円で前年度に比較して355万3千円（4.5%）増加している。

これは、営業収益が0.2%減少したのに対し、職員数が9人（4.5%）減少したことによるものである。

全国平均の1億2,339万2千円に比較すると4,127万3千円低い状況である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は13億1,442万8千円で前年度に比較して3,935万6千円（3.1%）増加している。

これは、職員数が減少したことによるものである。

全国平均の11億2,371万1千円に比べると1億9,071万7千円高い状況である。

表12 経営分析指標

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	27年度全国平均
総収益対総費用比率(%)	101.5	103.1	102.9	△ 0.2	109.4
営業収益対営業費用比率(%)	60.0	60.4	60.9	0.5	107.3
企業債償還額対減価償却費比率(%)	154.3	145.7	139.3	△ 6.4	78.2
職員1人当たり営業収益(千円)	68,735	78,566	82,119	3,553	123,392
職員1人当たり有形固定資産(千円)	1,179,221	1,275,072	1,314,428	39,356	1,123,711

- (注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

平成28年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は97.35円で、前年度の98.11円に比較して0.76円(0.8%)低下しているが、これは経常費用が減少したことによるものである。

全国平均に比較すると、供給単価、給水原価共に高い状況である。

表13 供給単価及び給水原価

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	27年度全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)	102.24	102.24	102.24	0.00	85.30
給水原価 (円 / m ³) (B)	98.90	98.11	97.35	△ 0.76	74.56
差引 (A) - (B)	3.34	4.13	4.89	0.76	10.74

- (注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
- 2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表14のとおりである。各項目については次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高224億6,541万7,765円に、減債積立金からの組入額36億9,164万2,234円を加え、261億5,705万9,999円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高159億780万3,480円に、他会計補助金1,775万4,491円及び国庫補助金420万9,100円を加え、159億2,976万7,071円となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高49億3,233万3,531円に減債積立金組入額36億9,164万2,234円を減じ、当年度末処分利益剰余金7億8,114万886円を加え、20億2,183万2,183円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高433億555万4,776円に資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計8億310万4,477円を加え、441億865万9,253円となっている。

当年度変動額の主な要因は、当年度末処分利益剰余金7億8,114万886円が生じたことである。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表15のとおりである。

当年度末処分利益剰余金の全額7億8,114万886円を、県議会の議決を経て減債積立金に積み立てることとしている。

(単位:円)

表14 剰余金計算書

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	他会計 補助金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末残高	22,465,417,765	216,435,184	54,345,000	15,358,015,210	277,351,194	1,656,892	15,907,803,480	4,070,329,139	862,004,392	4,932,333,531	43,305,554,776
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	862,004,392	△ 862,004,392	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	862,004,392	△ 862,004,392	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	862,004,392	△ 862,004,392	0	0
処分後残高	22,465,417,765	216,435,184	54,345,000	15,358,015,210	277,351,194	1,656,892	15,907,803,480	4,932,333,531	(繰越利益剰余金) 0	4,932,333,531	43,305,554,776
当年度変動額	3,691,642,234	0	0	4,209,100	17,754,491	0	21,963,591	△ 3,691,642,234	781,140,886	△ 2,910,501,348	803,104,477
条令第5条による組入額※	3,691,642,234	0	0	0	0	0	0	△ 3,691,642,234	0	△ 3,691,642,234	0
減債積立金からの組入	3,691,642,234	0	0	0	0	0	0	△ 3,691,642,234	0	△ 3,691,642,234	0
国庫補助金の受入	0	0	0	4,209,100	0	0	4,209,100	0	0	0	4,209,100
他会計補助金の受入	0	0	0	0	17,754,491	0	17,754,491	0	0	0	17,754,491
その他資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	781,140,886	781,140,886	781,140,886
当年度末残高	26,157,059,999	216,435,184	54,345,000	15,362,224,310	295,105,685	1,656,892	15,929,767,071	1,240,691,297	(当年度未処分利益剰余金) 781,140,886	2,021,832,183	44,108,659,253

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表15 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	26,157,059,999	15,929,767,071	781,140,886
議会の議決による処分額	0	0	△ 781,140,886
減債積立金の積立	0	0	△ 781,140,886
処分後残高	26,157,059,999	15,929,767,071	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表16のとおりである。

表16 比較貸借対照表

科目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	428,836,357,905	95.2	430,917,622,912	95.7	△ 2,081,265,007	△ 0.5
有形固定資産	298,375,261,094	66.2	297,091,695,349	66.0	1,283,565,745	0.4
土地	20,112,449,047	4.5	20,982,077,183	4.7	△ 869,628,136	△ 4.1
建物	33,611,923,318	4.1	32,701,827,005	4.0	910,096,313	1.3
建物減価償却累計額	△ 15,268,905,065	—	△ 14,600,707,037	—	△ 668,198,028	—
構築物	321,330,961,040	43.5	314,307,916,234	43.3	7,023,044,806	0.5
構築物減価償却累計額	△ 125,482,854,760	—	△ 119,348,026,627	—	△ 6,134,828,133	—
機械及び装置	151,046,539,452	10.7	147,236,135,072	10.2	3,810,404,380	5.0
機械及び装置減価償却累計額	△ 102,992,104,601	—	△ 101,454,206,216	—	△ 1,537,898,385	—
車両、運搬具	69,491,343	0.0	69,476,343	0.0	15,000	△ 17.2
車両、運搬具減価償却累計額	△ 49,493,945	—	△ 45,335,521	—	△ 4,158,424	—
船舶	428,400	0.0	428,400	0.0	0	△ 19.8
船舶減価償却累計額	△ 115,668	—	△ 38,556	—	△ 77,112	—
工具、器具及び備品	1,417,696,711	0.1	1,350,990,719	0.1	66,705,992	17.2
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 1,065,633,735	—	△ 1,050,608,299	—	△ 15,025,436	—
リース資産	75,116,375	0.0	75,116,375	0.0	0	△ 30.5
リース資産減価償却累計額	△ 37,188,851	—	△ 20,509,381	—	△ 16,679,470	—
建設仮勘定	15,606,952,033	3.5	16,887,159,655	3.8	△ 1,280,207,622	△ 7.6
無形固定資産	129,562,242,811	28.8	133,227,073,563	29.6	△ 3,664,830,752	△ 2.8
水利権	0	0.0	18	0.0	△ 18	皆減
施設利用権	282,855,347	0.1	278,934,648	0.1	3,920,699	1.4
ダム利用権	129,008,616,280	28.6	132,648,891,417	29.5	△ 3,640,275,137	△ 2.7
電話加入権	4,665,110	0.0	4,665,110	0.0	0	0.0
庁舎利用権	266,106,074	0.1	294,582,370	0.1	△ 28,476,296	△ 9.7
投資その他の資産	898,854,000	0.2	598,854,000	0.1	300,000,000	50.1
投資有価証券	598,854,000	0.1	598,854,000	0.1	0	0.0
その他投資	300,000,000	0.1	0	0.0	300,000,000	皆増
流動資産	21,784,904,565	4.8	19,220,689,715	4.3	2,564,214,850	13.3
現金・預金	20,140,312,164	4.5	17,689,889,406	3.9	2,450,422,758	13.9
未収金	1,529,143,009	0.3	1,411,594,545	0.3	117,548,464	8.3
貯蔵品	104,854,892	0.0	108,804,439	0.0	△ 3,949,547	△ 3.6
前払費用	183,000	0.0	0	0.0	183,000	皆増
その他流動資産	10,411,500	0.0	10,401,325	0.0	10,175	0.1
資産合計	450,621,262,470	100.0	450,138,312,627	100.0	482,949,843	0.1

(注) 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

科目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	66,909,946,509	14.8	67,856,045,579	15.1	△ 946,099,070	△ 1.4
企 業 債	62,587,061,235	13.9	63,662,641,971	14.1	△ 1,075,580,736	△ 1.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	62,587,061,235	13.9	63,662,641,971	14.1	△ 1,075,580,736	△ 1.7
リ ー ス 債 務	22,947,898	0.0	40,961,726	0.0	△ 18,013,828	△ 44.0
引 当 金	4,299,937,376	1.0	4,152,441,882	0.9	147,495,494	3.6
退職給付引当金	696,720,076	0.2	549,224,582	0.1	147,495,494	26.9
修繕引当金	3,603,217,300	0.8	3,603,217,300	0.8	0	0.0
流 動 負 債	13,200,464,351	2.9	10,595,787,952	2.4	2,604,676,399	24.6
企 業 債	4,218,580,736	0.9	4,119,154,346	0.9	99,426,390	2.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,218,580,736	0.9	4,119,154,346	0.9	99,426,390	2.4
リ ー ス 債 務	18,013,828	0.0	18,013,828	0.0	0	0.0
未 払 金	8,753,056,058	1.9	6,215,287,394	1.4	2,537,768,664	40.8
引 当 金	135,507,698	0.0	132,813,536	0.0	2,694,162	2.0
賞与引当金	114,637,128	0.0	112,101,306	0.0	2,535,822	2.3
法定福利費引当金	20,870,570	0.0	20,712,230	0.0	158,340	0.8
その他流動負債	75,306,031	0.0	110,518,848	0.0	△ 35,212,817	△ 31.9
繰 延 収 益	326,402,192,357	72.4	328,380,924,320	73.0	△ 1,978,731,963	△ 0.6
長期前受金	326,402,192,357	72.4	328,380,924,320	73.0	△ 1,978,731,963	△ 0.6
受贈財産評価額	9,014,204,373	2.0	9,014,204,373	2.0	0	0.0
受贈財産評価額 収益化累計額	△ 3,450,586,133	△ 0.8	△ 3,181,131,091	△ 0.7	△ 269,455,042	△ 8.5
工事負担金	10,348,816	0.0	10,348,816	0.0	0	0.0
工事負担金 収益化累計額	△ 3,008,402	0.0	△ 2,850,065	0.0	△ 158,337	△ 5.6
国庫補助金	554,823,143,467	123.1	549,429,702,558	122.1	5,393,440,909	1.0
国庫補助金額 収益化累計額	△ 236,680,538,249	△ 52.5	△ 229,251,187,828	△ 50.9	△ 7,429,350,421	△ 3.2
他会計補助金	6,275,264,837	1.4	5,770,461,104	1.3	504,803,733	8.7
他会計補助金額 収益化累計額	△ 3,806,780,311	△ 0.8	△ 3,638,598,876	△ 0.8	△ 168,181,435	△ 4.6
その他長期前受金	259,469,428	0.1	259,469,428	0.1	0	0.0
その他長期前受金額 収益化累計額	△ 39,325,469	0.0	△ 29,494,099	0.0	△ 9,831,370	△ 33.3
負 債 合 計	406,512,603,217	90.2	406,832,757,851	90.4	△ 320,154,634	△ 0.1

科目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	26,157,059,999	5.8	22,465,417,765	5.0	3,691,642,234	16.4
剰 余 金	17,951,599,254	4.0	20,840,137,011	4.6	△ 2,888,537,757	△ 13.9
資 本 剰 余 金	15,929,767,071	3.5	15,907,803,480	3.5	21,963,591	0.1
受 贈 財 産 評 価 額	216,435,184	0.0	216,435,184	0.0	0	0.0
工 事 負 担 金	54,345,000	0.0	54,345,000	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	15,362,224,310	3.4	15,358,015,210	3.4	4,209,100	0.0
他 会 計 補 助 金	295,105,685	0.1	277,351,194	0.1	17,754,491	6.4
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,656,892	0.0	1,656,892	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,021,832,183	0.4	4,932,333,531	1.1	△ 2,910,501,348	△ 59.0
減 債 積 立 金	1,240,691,297	0.3	4,070,329,139	0.9	△ 2,829,637,842	△ 69.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	781,140,886	0.2	862,004,392	0.2	△ 80,863,506	△ 9.4
資 本 合 計	44,108,659,253	9.8	43,305,554,776	9.6	803,104,477	1.9
負 債 資 本 合 計	450,621,262,470	100.0	450,138,312,627	100.0	482,949,843	0.1

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成28年度末における資産の合計は4,506億2,126万2,470円で、前年度に比較して4億8,294万9,843円（0.1%）増加している。これは、固定資産が20億8,126万5,007円（0.5%）減少したものの、流動資産が25億6,421万4,850円（13.3%）増加したことによるものである。

負債の合計は4,065億1,260万3,217円で、前年度に比較して3億2,015万4,634円（0.1%）減少している。これは、流動負債が26億467万6,399円（24.6%）増加したものの、固定負債が9億4,609万9,070円（1.4%）、繰延収益が19億7,873万1,963円（0.6%）それぞれ減少したことによるものである。

資本の合計は441億865万9,253円で、前年度に比較して8億310万4,477円（1.9%）増加している。これは、資本金が36億9,164万2,234円（16.4%）増加し、剰余金が28億8,853万7,757円（13.9%）減少したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して20億8,126万5,007円（0.5%）減少している。

これは、減価償却によるダム使用权等の減により、無形固定資産が36億6,483万752円（2.8%）減少したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して25億6,421万4,850円（13.3%）増加している。

これは、主に未払金計上額の増加により、現金預金が24億5,042万2,758円（13.9%）増加したことによるものである。

(ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して9億4,609万9,070円（1.4%）減少している。

これは、主に企業債が10億7,558万736円（1.7%）減少したことによるものである。

(エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して26億467万6,399円（24.6%）増加している。

これは、主に建設改良費の未払金計上額の増により、未払金が25億3,776万8,664円（40.8%）増加したことによるものである。

(オ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して19億7,873万1,963円（0.6%）減少している。

これは、減価償却等により、長期前受金が同額減少したことによるものである。

(カ) 資本金

資本金は、前年度に比較して36億9,164万2,234円（16.4%）増加している。

これは、減債積立金からの組入によるものである。

(キ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して28億8,853万7,757円（13.9%）減少している。

これは、主に資本金への組入による減債積立金の減少により利益剰余金が29億1,050万1,348円（59.0%）減少したことによるものである。

イ 主な経営分析指標

平成28年度末の財政状態を示す主な経営分析指標は、表17のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は82.2%で前年度に比較して0.4ポイント下回っている。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が0.3%減少し、負債資本合計が0.1%増加したことによるものである。

全国平均（平成27年度）の72.5%に比較して9.7ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は前年度と同じ98.0%となっている。

全国平均の94.5%に比較して3.5ポイント大きい状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は165.0%で前年度に比較して16.4ポイント下回っている。

これは、流動資産が13.3%、流動負債が24.6%それぞれ増加したことによるものである。

全国平均の256.2%に比較して91.2ポイント低い状況にある。

表17 経営分析指標

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	27年度全国平均
自己資本構成比率 (%)		82.2	82.6	82.2	△ 0.4	72.5
固定資産対長期資本比率 (%)		97.9	98.0	98.0	0.0	94.5
流動比率 (%)		180.0	181.4	165.0	△ 16.4	256.2

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

平成28年度のキャッシュ・フローの状況は、表18のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが47億9,163万9,287円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが13億6,506万2,183円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが9億7,615万4,346円の減となり、差引き24億5,042万2,758円の資金増となり、資金期首残高176億8,988万9,406円を加えた201億4,031万2,164円が資金期末残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が11万2,164円、定期預金88億7,000万円、外貨預金112億7,020万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は1,544万2,759円で、前年度に比較して476万1,043円（23.6%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、平成28年度予算で一時借入金の限度額90億円を定めているが、借入れは行われていない。

表18 キャッシュ・フロー計算書 (単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	781,140,886
減価償却費	15,118,512,956
資産減耗費	467,280,945
固定資産売却損	208,100,823
固定資産売却益	△ 6,197,400
退職給付引当金の増減額（△は減少）	147,495,494
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,521,808
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	21,018
長期前受金戻入額	△ 12,160,674,721
受取利息及び配当金	△ 15,442,759
支払利息	1,451,747,525
未収金の増減額（△は増加）	850,536
未払金の増減額（△は減少）	268,310,495
たな卸資産の増減額（△は減少）	682,439
預り金等の増減額（△は減少）	△ 35,405,992
小計	6,227,944,053
利息及び配当金の受取額	15,442,759
利息の支払額	△ 1,451,747,525
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,791,639,287
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,612,013,504
有形固定資産の売却による収入	682,212,440
有形固定資産の撤去による支出	△ 12,667,000
長期定期預金の預け入れによる支出	△ 300,000,000
国庫補助金による収入	10,476,166,000
一般会計からの繰入金による収入	427,512,112
その他資本的収入	2,710,769
国庫補助金の返還による支出	△ 28,983,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,365,062,183
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	3,143,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,119,154,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 976,154,346
資金増加額（又は減少額）	2,450,422,758
資金期首残高	17,689,889,406
資金期末残高	20,140,312,164

別 表

別表

経営分析指標

区分	算式	平成28年度計算内訳	比率			平成27年度 全国平均	
			平成28年度	平成27年度	増△減		
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 428,836,357,905 資産合計 450,621,262,470	95.2	95.7	△ 0.5	91.3
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 66,909,946,509 負債資本合計 450,621,262,470	14.8	15.1	△ 0.3	24.1
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 26,157,059,999 剰余金 17,951,599,254 繰延収益 326,402,192,357 負債資本合計 450,621,262,470	82.2	82.6	△ 0.4	72.5
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産 428,836,357,905 資本金 26,157,059,999 剰余金 17,951,599,254 固定負債 66,909,946,509 繰延収益 326,402,192,357	98.0	98.0	0.0	94.5
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産 428,836,357,905 資本金 26,157,059,999 剰余金 17,951,599,254 繰延収益 326,402,192,357	115.7	115.9	△ 0.2	126.0
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 21,784,904,565 流動負債 13,200,464,351	165.0	181.4	△ 16.4	256.2
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 20,140,312,164 未収金 1,529,143,009 流動負債 13,200,464,351	164.2	180.3	△ 16.1	251.5
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 20,140,312,164 流動負債 13,200,464,351	152.6	167.0	△ 14.4	235.8
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末自己資本+期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 15,520,575,691 受託工事収益 0 期末自己資本 370,510,851,610 期首自己資本 371,686,479,096	0.04	0.04	0.00	0.13
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末固定資産+期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 15,520,575,691 受託工事収益 0 期末固定資産 428,836,357,905 期首固定資産 430,917,622,912	0.04	0.04	0.00	0.06
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 15,118,512,956 有形固定資産 298,375,261,094 無形固定資産 129,562,242,811 土地 20,112,449,047 建設仮勘定 15,606,952,033	3.71	3.73	△ 0.02	3.98
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末流動資産+期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 15,520,575,691 受託工事収益 0 期末流動資産 21,784,904,565 期首流動資産 19,220,689,715	0.76	0.77	△ 0.01	0.70
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金+期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 29,377,261,847 期末現金預金 20,140,312,164 期首現金預金 17,689,889,406	1.55	1.68	△ 0.13	-
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品+購入貯蔵品+発生貯蔵品-期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品+期首貯蔵品)} \div 2}$	期首貯蔵品 108,804,439 購入貯蔵品 382,722 発生貯蔵品 4,332,269 期末貯蔵品 104,854,892	0.08	0.02	0.06	-
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)} \div 2}$	営業収益 15,520,575,691 受託工事収益 0 期末未収金 1,529,143,009 期首未収金 1,411,594,545	10.56	11.02	△ 0.46	10.86
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{(期末総資本+期首総資本)} \div 2} \times 100$	当年度経常収支 931,422,421 期末総資本 450,621,262,470 期首総資本 450,138,312,627	0.21	0.18	0.03	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 27,983,760,364 総費用 27,202,619,478	102.9	103.1	△ 0.2	109.4
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	営業収益 15,520,575,691 受託工事収益 0 営業費用 25,473,219,909 受託工事費用 0	60.9	60.4	0.5	107.3
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	支払利息 1,451,747,525 企業債取扱諸費 0 企業債 66,805,641,971 他会計借入金 0 一時借入金 0 リース債務 40,961,726	2.2	2.3	△ 0.1	2.6
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額 4,119,154,346 長期前受金戻入 12,160,674,721 当年度減価償却費 15,118,512,956	139.3	145.7	△ 6.4	78.2
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 15,520,575,691 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 189	82,119	78,566	3,553	123,392
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 298,375,261,094 損益勘定所属職員数 189 資本勘定所属職員数 38	1,314,428	1,275,072	39,356	1,123,711
	(8) 企業債償還額対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還額 4,119,154,346 料金収入 15,515,761,332	26.5	25.8	0.7	29.9
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債利息 1,451,747,525 料金収入 15,515,761,332	9.4	10.2	△ 0.8	8.7
	(10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 5,570,901,871 料金収入 15,515,761,332	35.9	36.0	△ 0.1	38.6
	(11) 職員給与費対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費 1,856,484,015 料金収入 15,515,761,332	12.0	12.5	△ 0.5	7.2

沖縄県工業用水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び給水量等

工業用水道事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第3項の規定により、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村の企業・組合に工業用水の供給を行っている。

平成28年度の実配水量は615万8,745m³で、前年度に比較して11万6,704m³（1.9%）増加している。

平成28年度の給水事業所は101事業所で、前年度に比較して2事業所の増加となっている。

なお、配水能力等の状況は表19のとおりである。

表19 配水能力等の状況

区分 年度	配水能力 (A) m ³ /日	年間基本 使用水量 (B) m ³	実配水量 (C) m ³	1日最大 配水量 (D) m ³	1日平均 配水量 (E) m ³	負荷率 (E/D) %	施設 利用率 (E/A) %
平成26年度	30,000	7,254,140	6,253,405	21,800	17,133	78.59	57.11
平成27年度	30,000	7,216,345	6,042,041	21,800	16,508	75.72	55.03
平成28年度	30,000	7,356,823	6,158,745	21,800	16,873	77.40	56.24
前年度比較	0	140,478	116,704	0	365	1.68	1.22

(注) 1 負荷率 = $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

2 施設利用率 = $\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$

(2) 職員数

平成29年3月31日現在の職員数は4人で、前年度と同数である。

職員の区分別内訳は、事務職員1人、技術職員3人となっている。

(3) 建設工事等

平成28年度は、東系列導水路トンネル横坑工事、久志浄水場施設整備工事等を実施した。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 6 億 8,883 万円に対し、決算額が 6 億 8,810 万 3,197 円で、収入率は 99.9%（前年度 101.7%）である。

これは、主に営業収益が 107 万 5,598 円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額 6 億 9,012 万 2,038 円に対し、決算額が 6 億 5,948 万 164 円で、執行率は 95.6%（前年度 96.6%）となっている。

不用額は 2,902 万 1,874 円で、不用額が生じた理由は、動力費が当初見込みより減となったこと、ダム維持管理負担金の過年度精算に伴い負担金が減になったこと等によるものである。

表20 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第 1 款 工業用水道事業収益	688,830,000	688,103,197 (22,372,839)	△ 726,803	99.9
第 1 項 営業収益	303,100,000	302,024,402 (22,372,057)	△ 1,075,598	99.6
第 2 項 営業外収益	385,729,000	386,078,795 (782)	349,795	100.1
第 3 項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表21 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第 1 款 工業用水道事業費用	690,122,038	659,480,164 (16,620,652)	1,620,000	29,021,874	95.6
第 1 項 営業費用	670,285,038	640,145,632 (16,620,652)	1,620,000	28,519,406	95.5
第 2 項 営業外費用	19,325,000	19,324,365	0	635	100.0
第 3 項 特別損失	12,000	10,167	0	1,833	84.7
第 4 項 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1 億 67 万 5,000 円に対し、決算額が 6,702 万 1,500 円で、収入率は 66.6%（前年度 86.4%）となっている。

資本的支出は、予算額 1 億 6,316 万 6,000 円に対し、決算額が 1 億 3,986 万 8,732 円で、執行率は 85.7%（前年度 92.7%）となっている。

不用額は 1,625 万 6,494 円で、不用額が生じた主な理由は、東系導水路トンネル改修工事等を次年度へ先送りしたことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7,284 万 7,232 円は、消費税資本的収支調整額 147 万 6,413 円、減債積立金 3,486 万 3,031 円、建設改良積立金 3,650 万 7,788 円で補填している。

表22 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B)/(A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	100,675,000	67,021,500	△ 33,653,500		66.6
第1項 国庫補助金	33,654,000	0	△ 33,654,000		0.0
第2項 他会計補助金	17,148,000	17,148,000	0		100.0
第3項 投資償還金	49,873,000	49,873,500	500		100.0
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	163,166,000	139,868,732 (2,142,180)	7,040,774	16,256,494	85.7
第1項 建設改良費	61,153,000	37,857,701 (2,142,180)	7,040,774	16,254,525	61.9
第2項 企業債償還金	52,012,000	52,011,031	0	969	100.0
第3項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
第4項 投資	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表23 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入 (決算額) A	67,021,500
資本的支出 (決算額) B	139,868,732
収支不足額 C = A - B	△ 72,847,232
補填財源 D = E + F + G	72,847,232
消費税資本的収支調整額 E	1,476,413
減債積立金 F	34,863,031
建設改良積立金 G	36,507,788

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表24のとおりである。

表24 比較損益計算書

区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	279,652,345	42.0	274,324,645	40.5	5,327,700	1.9
給水収益	279,652,345	42.0	274,324,645	40.5	5,327,700	1.9
営業費用	623,524,980	97.6	627,576,746	97.3	△ 4,051,766	△ 0.6
原水及び浄水費	187,696,151	29.4	193,156,576	30.0	△ 5,460,425	△ 2.8
配水及び給水費	33,376,834	5.2	33,108,464	5.1	268,370	0.8
総係費	31,130,513	4.9	30,104,336	4.7	1,026,177	3.4
減価償却費	371,275,168	58.1	364,708,806	56.6	6,566,362	1.8
資産減耗費	46,314	0.0	6,498,564	1.0	△ 6,452,250	△ 99.3
営業利益(△損失)	△ 343,872,635	-	△ 353,252,101	-	9,379,466	2.7
営業外収益	386,078,245	58.0	402,773,978	59.5	△ 16,695,733	△ 4.1
受取利息及び配当金	1,787,622	0.3	2,304,967	0.3	△ 517,345	△ 22.4
他会計補助金	56,264,000	8.5	62,630,000	9.2	△ 6,366,000	△ 10.2
長期前受金戻入	327,664,838	49.2	337,461,999	49.8	△ 9,797,161	△ 2.9
雑収益	361,785	0.1	377,012	0.1	△ 15,227	△ 4.0
営業外費用	15,048,823	2.4	17,300,881	2.7	△ 2,252,058	△ 13.0
支払利息	11,691,865	1.8	13,322,120	2.1	△ 1,630,255	△ 12.2
雑支出	3,356,958	0.5	3,978,761	0.6	△ 621,803	△ 15.6
経常利益	27,156,787	4.3	32,220,996	5.0	△ 5,064,209	△ 15.7
特別利益	0	0.0	6,000	0.0	△ 6,000	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	6,000	0.0	△ 6,000	皆減
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	
特別損失	10,167	0.0	0	0.0	10,167	皆増
その他特別損失	10,167	0.0	0	0.0	10,167	皆増
工業用水道事業収益	665,730,590	100.0	677,104,623	100.0	△ 11,374,033	△ 1.7
工業用水道事業費用	638,583,970	100.0	644,877,627	100.0	△ 6,293,657	△ 1.0
当年度純利益	27,146,620	-	32,226,996	-	△ 5,080,376	△ 15.8
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	27,146,620	-	32,226,996	-	△ 5,080,376	△ 15.8

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「工業用水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「工業用水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

平成28年度の経営成績は、工業用水道事業収益 6 億6,573万590円に対し、工業用水道事業費用 6 億3,858万3,970円で、差引き2,714万6,620円の純利益となっている。

これを科目別にみると、営業収益 2 億7,965万2,345円に対し、営業費用は 6 億2,352万4,980円で、差引き 3 億4,387万2,635円の営業損失となっている。

営業外収益 3 億8,607万8,245円に対して、営業外費用は1,504万8,823円で、差引き 3 億7,102万9,422円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は2,715万6,787円となっている。

特別損失は 1 万167円で、経常利益にこれを合計した額2,714万6,620円が当年度の純利益となっており、前年度の純利益3,222万6,996円に比較して、508万376円（△15.8%）減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して532万7,700円（1.9%）増加している。

これは、契約水量及び超過水量の増により、給水収益が前年度に比較して532万7,700円（1.9%）増加したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して405万1,766円（0.6%）減少している。

これは、主に負担金、人件費の減により、原水及び浄水費が546万425円（2.8%）減少したことによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して1,669万5,733円（4.1%）減少している。

これは、小那覇増圧ポンプ場改良工事の終了により、長期前受金戻入が979万7,161円（2.9%）減少したことなどによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して225万2,058円（13.0%）減少している。

これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比較して163万255円（12.2%）減少したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は5,626万4,000円で、前年度の6,263万円に比較して636万6,000円（10.2%）減少している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は8.5%で、前年度（9.2%）に比較して0.7ポイント下回っている。

表25 一般会計からの繰入状況

区分		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)		71,875,000	62,630,000	56,264,000	△ 6,366,000	△ 10.2
	繰入率(%)		10.5	9.2	8.5	△ 0.7	—
	収益的収入総額(円)		687,154,172	677,104,623	665,730,590	△ 11,374,033	△ 1.7
資本的収入	繰入額(円)		22,991,083	15,958,000	17,148,000	1,190,000	7.5
	繰入率(%)		31.5	22.9	25.6	2.6	—
	資本的収入総額(円)		72,920,583	69,573,000	67,021,500	△ 2,551,500	△ 3.7

(注) 繰入率 = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

ウ 主な経営分析指標

平成28年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表26のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は104.3%で前年度に比較して0.7ポイント下回っている。

これは、総収益が1.7%、総費用が1.0%それぞれ減少したことによるものである。全国平均(平成27年度)の120.7%に比較すると16.4ポイント低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は44.9%で前年度に比較して1.2ポイント上回っている。

これは、営業収益が1.9%増加し、営業費用が0.6%減少したことによるものである。

全国平均の112.0%に比較すると67.1ポイント低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

企業債償還額の「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」に対する割合を表すもので、本年度は119.3%で前年度の206.7%と比較して87.4ポイント下回っている。

これは企業債償還額が7.6%減少したのに対し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が60.1%増加したことによるものである。

全国平均の95.1%に比較すると24.2ポイント高い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は9,321万7千円で前年度に比較して2,463万6千円（35.9%）増加している。

これは、前年度と比較して、職員数が1名減となり、営業収益が約532万8千円増加したことによるものである。

全国平均の8,953万円に比較すると368万7千円高い状況である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は7億7,874万円で前年度に比較して3,863万4千円(4.7%)減少している。

これは前年度と比較して、職員数が同数で、有形固定資産が4.7%減少したことによるものである。

全国平均の8億973万2千円に比較すると3,099万2千円低い状況である。

表26 経営分析指標

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度較	27年度全国平均
総収益対総費用比率(%)		104.9	105.0	104.3	△0.7	120.7
営業収益対営業費用比率(%)		43.5	43.7	44.9	1.2	112.0
企業債償還額対減価償却費比率(%)		188.0	206.7	119.3	△87.4	95.1
職員1人当たり営業収益(千円)		68,318	68,581	93,217	24,636	89,530
職員1人当たり有形固定資産(千円)		838,608	817,374	778,740	△38,634	809,732

- (注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

平成28年度の供給単価は45.41円で、前年度の45.40円に比較して0.01円(0.0%)上回っている。

給水原価は50.48円で、前年度の50.88円に比較して0.4円(0.8%)低下している。

全国平均に比較すると、供給単価、給水原価共に高い状況である。

表27 供給単価及び給水原価

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度較	27年度全国平均
供給単価 (円/m ³)(A)		43.70	45.40	45.41	0.01	27.21
給水原価 (円/m ³)(B)		50.02	50.88	50.48	△0.40	23.82
差引(A) - (B)		△6.32	△5.48	△5.07	0.41	3.39

- (注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
- 2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表28のとおりである。各項目については次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 3 億7,254万1,137円に、減債積立金からの組入額3,486万3,031円、建設改良積立金からの組入額3,650万7,788円を加え、4 億4,391万1,956円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 4 億970万2,885円に他会計補助金の受入 5,593円を加え、4 億970万8,478円となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 5 億5,612万2,927円に減債積立金及び建設改良積立金組入額の合計7,137万819円を減じ、当年度末処分利益剰余金2,714万6,620円を加え、5 億1,189万8,728円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高13億3,836万6,949円に資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計2,715万2,213円を加え、13億6,551万9,162円となっている。

当年度変動額の主な要因は未処分利益剰余金2,714万6,620円が生じたことである。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表29のとおりである。

当年度未処分利益剰余金2,714万6,620円の全額を建設改良積立金に、県議会の議決を経て積み立てることとしている。

表28 剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	他会計 補助金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末 残高	372,541,137	0	1,551,026	87,022,614	321,129,245	409,702,885	372,031,437	151,864,494	32,226,996	556,122,927	1,338,366,949
前年度 処分額	0	0	0	0	0	0	0	32,226,996	△ 32,226,996	0	0
議会の議 決による 処分額	0	0	0	0	0	0	0	32,226,996	△ 32,226,996	0	0
減債積 立金の積 立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改 良積立 金の積立	0	0	0	0	0	0	0	32,226,996	△ 32,226,996	0	0
処分後残 高	372,541,137	0	1,551,026	87,022,614	321,129,245	409,702,885	372,031,437	184,091,490	(繰越利益剰余金) 0	556,122,927	1,338,366,949
当年度 変動額	71,370,819	0	0	0	5,593	5,593	△ 34,863,031	△ 36,507,788	27,146,620	△ 44,224,199	27,152,213
条例第5条 による組入 額※	71,370,819	0	0	0	0	0	△ 34,863,031	△ 36,507,788	0	△ 71,370,819	0
減債積 立金から の組入	34,863,031	0	0	0	0	0	△ 34,863,031	0	0	△ 34,863,031	0
建設改 良積立 金の組 入	36,507,788	0	0	0	0	0	0	△ 36,507,788	0	△ 36,507,788	0
国庫補助 金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補 助金の受 入	0	0	0	0	5,593	5,593	0	0	0	0	5,593
当年度 純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	27,146,620	27,146,620	27,146,620
当年度末 残高	443,911,956	0	1,551,026	87,022,614	321,134,838	409,708,478	337,168,406	147,583,702	(当年度未処分 利益剰余金) 27,146,620	511,898,728	1,365,519,162

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表29 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	443,911,956	409,708,478	27,146,620
議会の議決による処分額	0	0	△ 27,146,620
建設改良積立金の積立	0	0	△ 27,146,620
処分後残高	443,911,956	409,708,478	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表30のとおりである。

表30 比較貸借対照表

区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	6,694,108,131	90.6	7,029,949,613	90.1	△ 335,841,482	△ 4.8
有 形 固 定 資 産	3,114,960,813	42.1	3,269,496,684	41.9	△ 154,535,871	△ 4.7
土 地	118,358,084	1.6	117,796,721	1.5	561,363	0.5
建 物	206,214,788	1.1	206,214,788	1.1	0	△ 5.8
建物減価償却累計額	△ 127,598,978	—	△ 122,796,700	—	△ 4,802,278	—
構 築 物	6,433,656,510	32.7	6,433,656,510	32.4	0	△ 4.5
構築物減価償却累計額	△ 4,018,910,638	—	△ 3,904,334,555	—	△ 114,576,083	—
機 械 及 び 装 置	1,616,493,824	6.1	1,616,493,824	6.7	0	△ 13.2
機械及び装置 減価償却累計額	△ 1,162,165,314	—	△ 1,092,888,030	—	△ 69,277,284	—
車 両、運 搬 具	117,294	0.0	117,294	0.0	0	0.0
車両、運搬具 減価償却累計額	△ 111,429	—	△ 111,429	—	0	—
工 具、器 具 及 び 備 品	10,041,443	0.1	10,174,172	0.1	△ 132,729	△ 4.3
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 4,183,773	—	△ 4,052,547	—	△ 131,226	—
リ ー ス 資 産	1,329,625	0.0	1,329,625	0.0	0	△ 29.1
リース資産 減価償却累計額	△ 651,949	—	△ 374,219	—	△ 277,730	—
建 設 仮 勘 定	42,371,326	0.6	8,271,230	0.1	34,100,096	412.3
無 形 固 定 資 産	3,329,437,318	45.0	3,510,767,929	45.0	△ 181,330,611	△ 5.2
施 設 利 用 権	45,482	0.0	218,926	0.0	△ 173,444	△ 79.2
ダ ム 使 用 権	3,324,697,112	45.0	3,505,355,915	44.9	△ 180,658,803	△ 5.2
電 話 加 入 権	37,591	0.0	37,591	0.0	0	0.0
庁 舎 利 用 権	4,657,133	0.1	5,155,497	0.1	△ 498,364	△ 9.7
投 資 そ の 他 の 資 産	249,710,000	3.4	249,685,000	3.2	25,000	0.0
投 資 有 価 証 券	199,710,000	2.7	249,685,000	3.2	△ 49,975,000	△ 20.0
そ の 他 投 資	50,000,000	0.7	0	0.0	50,000,000	皆増
破 産 更 正 債 権 等	5,209,522	0.1	5,101,490	0.1	108,032	2.1
破産更正債権等 貸倒引当金	△ 5,209,522	△ 0.1	△ 5,101,490	△ 0.1	△ 108,032	△ 2.1
流 動 資 産	697,816,567	9.4	772,420,484	9.9	△ 74,603,917	△ 9.7
現 金 ・ 預 金	622,916,922	8.4	694,639,881	8.9	△ 71,722,959	△ 10.3
未 収 金	24,924,645	0.3	27,907,103	0.4	△ 2,982,458	△ 10.7
有 価 証 券	49,975,000	0.7	49,873,500	0.6	101,500	0.2
資 産 合 計	7,391,924,698	100.0	7,802,370,097	100.0	△ 410,445,399	△ 5.3

(注) 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	629,193,279	8.5	676,159,051	8.7	△ 46,965,772	△ 6.9
企 業 債	473,629,436	6.4	521,349,260	6.7	△ 47,719,824	△ 9.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	473,629,436	6.4	521,349,260	6.7	△ 47,719,824	△ 9.2
リ ー ス 債 務	431,942	0.0	731,890	0.0	△ 299,948	△ 41.0
引 当 金	155,131,901	2.1	154,077,901	2.0	1,054,000	0.7
退職給付引当金	26,499,000	0.4	25,445,000	0.3	1,054,000	4.1
修繕引当金	128,632,901	1.7	128,632,901	1.6	0	0.0
流 動 負 債	99,651,297	1.3	179,094,939	2.3	△ 79,443,642	△ 44.4
企 業 債	47,719,824	0.6	52,011,031	0.7	△ 4,291,207	△ 8.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	47,719,824	0.6	52,011,031	0.7	△ 4,291,207	△ 8.3
リ ー ス 債 務	299,948	0.0	299,948	0.0	0	0.0
未 払 金	48,978,815	0.7	124,348,019	1.6	△ 75,369,204	△ 60.6
引 当 金	2,420,111	0.0	2,268,015	0.0	152,096	6.7
賞 与 引 当 金	2,044,834	0.0	1,915,243	0.0	129,591	6.8
法定福利費引当金	375,277	0.0	352,772	0.0	22,505	6.4
そ の 他 流 動 負 債	232,599	0.0	167,926	0.0	64,673	38.5
繰 延 収 益	5,297,560,960	71.7	5,608,749,158	71.9	△ 311,188,198	△ 5.5
長 期 前 受 金	5,297,560,960	71.7	5,608,749,158	71.9	△ 311,188,198	△ 5.5
受 贈 財 産 評 価 額	47,293,904	0.6	47,293,904	0.6	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 22,259,209	△ 0.3	△ 21,160,064	△ 0.3	△ 1,099,145	△ 5.2
工 事 負 担 金	150,230,979	2.0	150,230,979	1.9	0	0.0
工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 80,979,488	△ 1.1	△ 77,767,258	△ 1.0	△ 3,212,230	△ 4.1
国 庫 補 助 金	15,174,460,273	205.3	15,174,733,504	194.5	△ 273,231	△ 0.0
国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 10,163,978,384	△ 137.5	△ 9,858,539,787	△ 126.4	△ 305,438,597	△ 3.1
他 会 計 補 助 金	737,611,094	10.0	720,861,223	9.2	16,749,871	2.3
他 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 544,818,209	△ 7.4	△ 526,903,343	△ 6.8	△ 17,914,866	△ 3.4
負 債 合 計	6,026,405,536	81.5	6,464,003,148	82.8	△ 437,597,612	△ 6.8

区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	443,911,956	6.0	372,541,137	4.8	71,370,819	19.2
資 本 金	443,911,956	6.0	372,541,137	4.8	71,370,819	19.2
剰 余 金	921,607,206	12.5	965,825,812	12.4	△ 44,218,606	△ 4.6
資 本 剰 余 金	409,708,478	5.5	409,702,885	5.3	5,593	0.0
工 事 負 担 金	1,551,026	0.0	1,551,026	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	87,022,614	1.2	87,022,614	1.1	0	0.0
他 会 計 補 助 金	321,134,838	4.3	321,129,245	4.1	5,593	0.0
利 益 剰 余 金	511,898,728	6.9	556,122,927	7.1	△ 44,224,199	△ 8.0
減 債 積 立 金	337,168,406	4.6	372,031,437	4.8	△ 34,863,031	△ 9.4
建 設 改 良 積 立 金	147,583,702	2.0	151,864,494	1.9	△ 4,280,792	△ 2.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	27,146,620	0.4	32,226,996	0.4	△ 5,080,376	△ 15.8
資 本 合 計	1,365,519,162	18.5	1,338,366,949	17.2	27,152,213	2.0
負 債 資 本 合 計	7,391,924,698	100.0	7,802,370,097	100.0	△ 410,445,399	△ 5.3

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成28年度末における資産の合計は73億9,192万4,698円で、前年度に比較して4億1,044万5,399円（5.3%）減少している。これは、固定資産が3億3,584万1,482円（4.8%）減少し、流動資産が7,460万3,917円（9.7%）減少したことによるものである。

負債の合計は60億2,640万5,536円で、前年度に比較して4億3,759万7,612円（6.8%）減少している。これは、主に繰延収益が3億1,118万8,198円（5.5%）減少したことによるものである。

資本の合計は13億6,551万9,162円で、前年度に比較して2,715万2,213円（2.0%）増加している。これは、主に減債積立金及び建設改良積立金の組入により、資本金が7,137万819円（19.2%）増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して3億3,584万1,482円（4.8%）減少している。

これは、ダム使用権の減価償却による減により、無形固定資産が1億8,133万611円（5.2%）減少したことなどによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して7,460万3,917円（9.7%）減少している。これは、主に現金預金が7,172万2,959円（10.3%）減少したことによるものである。

(ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して4,696万5,772円（6.9%）減少している。これは主に決算整理に伴う平成29年度企業債元金償還額の流動負債への振替により、企業債が4,771万9,824円（9.2%）減少したことによるものである。

(エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して7,944万3,642円（44.4%）減少している。

これは、主に小那覇増圧ポンプ場機械・電気計装設備改良工事等に係る未払金が7,536万9,204円（60.6%）減少したことによるものである。

(オ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して3億1,118万8,198円（5.5%）減少している。

これは、小那覇増圧ポンプ場電気設備等の除却に伴う減により、長期前受金が減少したことによるものである。

(カ) 資本金

資本金は、前年度に比較して7,137万819円（19.2%）増加している。

これは、減債積立金及び建設改良積立金からの組入によるものである。

(キ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して4,421万8,606円（4.6%）減少している。

これは、当年度未処分利益剰余金2,714万6,620円の増に対し、減債積立金3,486万3,031円及び建設改良積立金3,650万7,788円をそれぞれ資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 主な経営指標

平成28年度末の財政状態を示す主な経営分析指標は、表31のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は90.1%で前年度に比較して1.1ポイント上回っている。

これは、負債資本の合計が5.3%減少したのに対し、自己資本と剰余金及び繰延収益の合計が4.1%減少したことによるものである。

全国平均（平成27年度）の68.0%に比較して22.1ポイント高い状況である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は91.8%で前年度に比較して0.4ポイント下回っている。

これは固定資産が4.8%、長期資本が5.3%それぞれ減少したことによるものである。

全国平均（平成27年度）の90.9%に比較して0.9ポイント高い状況である。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は700.3%で前年度に比較して269.0ポイント上回っている。

これは、流動負債が44.4%減少したことによるものである。

全国平均の304.2%に比較して、396.1ポイント高い状況にある。

表31 経営分析指標

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	27年度 全国平均
自己資本構成比率 (%)	90.1	89.0	90.1	1.1	68.0
固定資産対長期資本比率 (%)	91.7	92.2	91.8	△ 0.4	90.9
流動比率 (%)	1,021.3	431.3	700.3	269.0	304.2

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

平成28年度のキャッシュ・フローの状況は、表32のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが8,459万2,914円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが1億430万4,842円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが5,201万1,031円の減となり、差引き7,172万2,959円の資金減となり、資金期首残高6億9,463万9,881円を加えた6億2,291万6,922円が資金期末残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が11万6,922円、定期預金5億8,000万円、外貨預金4,280万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、工業用水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は178万7,622円で、前年度に比較して51万7,345円（22.4%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、平成28年度予算で一時借入金の限度額2億円を定めているが、借入れは行われていない。

表32 キャッシュ・フロー計算書 (単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	27,146,620
減価償却費	371,275,168
資産減耗費	46,314
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,054,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	97,210
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	15,459
貸倒引当金の増減額（△は減少）	108,032
長期前受金戻入額	△ 327,664,838
受取利息及び配当金	△ 1,787,622
支払利息	11,691,865
未収金の増減額（△は増加）	△ 837,574
未払金の増減額（△は減少）	13,287,850
預り金等の増減額（△は減少）	64,673
小計	94,497,157
利息及び配当金の受取額	1,787,622
利息の支払額	△ 11,691,865
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,592,914
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 125,038,342
有価証券の取得による支出	△ 50,000,000
国庫補助金による収入	3,712,000
一般会計からの繰入金による収入	17,148,000
有価証券償還金	49,873,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,304,842
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 52,011,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,011,031
資金増加額（又は減少額）	△ 71,722,959
資金期首残高	694,639,881
資金期末残高	622,916,922

別 表

別表

経営分析指標（工水）

区分	算式	平成28年度計算内訳	比率			27年度 全国平均	
			H28	H27	増△減		
資産 及 び 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 6,694,108,131 資産合計 7,391,924,698	90.6	90.1	0.5	87.0
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 629,193,279 負債資本合計 7,391,924,698	8.5	8.7	△ 0.2	27.7
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 443,911,956 剰余金 921,607,206 繰延収益 5,297,560,960 負債資本合計 7,391,924,698	90.1	89.0	1.1	68.0
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産 6,694,108,131 資本金 443,911,956 剰余金 921,607,206 固定負債 629,193,279 繰延収益 5,297,560,960	91.8	92.2	△ 0.4	90.9
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産 6,694,108,131 資本金 443,911,956 剰余金 921,607,206 繰延収益 5,297,560,960	100.5	101.2	△ 0.7	127.9
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 697,816,567 流動負債 99,651,297	700.3	431.3	269.0	304.2
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 622,916,922 未収金 24,924,645 流動負債 99,651,297	650.1	403.4	246.7	262.6
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 622,916,922 流動負債 99,651,297	625.1	387.9	237.2	242.5
回 転 率	(1) 自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末自己資本+期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 279,652,345 受託工事収益 0 期末自己資本 6,663,080,122 期首自己資本 6,947,116,107	0.04	0.04	0.00	0.15
	(2) 固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末固定資産+期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 279,652,345 受託工事収益 0 期末固定資産 6,694,108,131 期首固定資産 7,029,949,613	0.04	0.04	0.00	0.07
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 371,275,168 有形固定資産 3,114,960,813 無形固定資産 3,329,437,318 土地 118,358,084 建設仮勘定 42,371,326 当年度減価償却費 371,275,168	5.58	5.20	0.38	3.85
	(4) 流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末流動資産+期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 279,652,345 受託工事収益 0 期末流動資産 697,816,567 期首流動資産 772,420,484	0.38	0.36	0.02	0.48
	(5) 現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金+期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 502,193,479 期末現金預金 622,916,922 期首現金預金 694,639,881	0.76	0.59	△ 0.17	-
	(6) 貯蔵品回転率(回)	$\frac{\text{期首貯蔵品+購入貯蔵品+発生貯蔵品-期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品+期首貯蔵品)} \div 2}$	-	-	-	-	-
	(7) 未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)} \div 2}$	営業収益 279,652,345 受託工事収益 0 期末未収金 24,924,645 期首未収金 27,907,103	10.59	9.80	0.79	7.29
損 益 に 関 する 各 種 比 率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{(期末総資本+期首総資本)} \div 2} \times 100$	当年度経常利益 27,156,787 期末総資本 7,391,924,698 期首総資本 7,802,370,097	0.36	0.41	△ 0.05	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 665,730,590 総費用 638,583,970	104.3	105.0	△ 0.7	120.7
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	営業収益 279,652,345 受託工事収益 0 営業費用 623,524,980 受託工事費用 0	44.9	43.7	1.2	112.0
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	支払利息 11,691,865 企業債取扱諸費 0 企業債 521,349,260 他会計借入金 0 一時借入金 0 リース債務 731,890	2.2	2.3	△ 0.1	1.6
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額 52,011,031 当年度減価償却費 371,275,168 長期前受金戻入 327,664,838	119.3	206.7	△ 87.4	95.1
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 279,652,345 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 3	93,217	68,581	24,636	89,530
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 3,114,960,813 損益勘定所属職員数 3 資本勘定所属職員数 1	778,740	817,374	△ 38,634	809,732